

第785回:ミサイルに水を注入？

著名な政治学者イアン・ブレマー氏率いる調査会社「ユーラシア・グループ」は1月8日、恒例の「2024年の十大リスク」を公表した。近年リスク上位でのランク入りが続く中国だが、昨年は第1位を「Rogue Russia (ならず者国家ロシア)」に譲り、「Maximum Xi (中国の習近平国家主席)」は第2位だった。

さて2024年の10大リスクは以下のとおり。

- ① The United States vs. itself (米国の敵は米国)
- ② Middle East on the brink (瀬戸際に立つ中東)
- ③ Partitioned Ukraine (ウクライナ分割)
- ④ Ungoverned AI (AIのガバナンス欠如)
- ⑤ Axis of rogues (ならず者国家の枢軸)
- ⑥ No China Recovery (回復しない中国)
- ⑦ The fight for critical minerals (重要鉱物の争奪戦)
- ⑧ No room for error (インフレによる経済的逆風)
- ⑨ El Nino is back (エルニーニョ再来)
- ⑩ Risky business (分断化が進む米国でビジネス展開する企業のリスク)

中国は第6位。でも“これで中国リスクが2位から6位へ一歩後退した”と喜ぶ輩は聡明ではない。

リスクとは「測定可能な不確実性」を意味する。金融の脆弱性や、需要不足への対応の遅れなどに起因する中国経済の不調は明らかで、市場がそれを織り込んだからリスクが少し変動したに過ぎない。

そんな中国で1月8日、汚職摘発を担う党中央規律検査委員会総会が開催された。昔の本朝で云えば、泣く子も黙る検非違使庁(ケビキシチャウ)の報告会のようなもの。ここで習近平総書記(兼国家主席)は、これまで自らが旗振り役になって推進してきた反腐敗闘争について「情勢は依然厳しく複雑」と率直に述べ、摘発を徹底する姿勢を示した。習近平政権が成立した12年から掲げてきた「反腐敗闘争」は、未だ勝利に届かず、宿痼は軍部、金融界、政界などに蔓延しているようだ。

汚職が最も深刻と見られているのが戦略核を運用する「ロケット軍(火箭軍)」。米ブルームバーグ通信は、1月6日、米情報機関の分析として、中国軍で核ミサイル部隊を管轄するロケット軍の戦力に疑義が生じているとして、(蔓延する汚職問題も絡むのか)ミサイルに(ジェット燃料のかわりに)水を注入したり、ミサイル発射サイロのふたに欠陥があったりするなどの問題も発生しており、こんな体たらくだから、習近平主席が数年内に大規模な軍事行動を検討する可能性は以前より低くなったと報じている。

“ジェット燃料代をちょろまかすため、ミサイルに水を注ぎ込む”のくだりはアメリカンジョークの可能性が高そうだが、本土の汚職の手口は豪快だから、ひよっとすると事実かも…。

そんなわけで、摘発対象には上将や司令官など制服組の将官だけでなく、航天科技集団(CASC)、中国石油天然気(PetroChina)など軍需産業や準軍需産業の指導者たちも多数含まれているようだ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

習近平主席は検非違使の庁、もとい規検委の演説で、エネルギー、インフラ業界を名指しし、権力や資本が集中する領域の隠れたリスクを一掃し、「ハエ(蒼蠅)とアリ(螞蟻)の腐敗を厳しく処罰する」と明言した。10年前に「トラ(老虎)もハエ(蒼蠅)も一掃」と表現した習主席、今回は「ハエもアリも」叩くようだ。

「アリ(蟻)」は英語で Ant だが、Ant 絡みで最近ちよつと気になるニュースがあった。

中国人民銀行(=中央銀行)は12月31日、AlibabaのJack MAが創業したアント・グループで、デジタル決済プラットフォーム・「アリペイ(支付宝)」を運営するAlipay (China) Network Technologyが「無実際控制」つまり、実際の管理者を置かないよう変更することに同意したと発表した。これはJack MA氏が、オンライン事業から撤退、つまり自分が創立した子会社の経営権を放棄したことを意味するようだ。

アント・グループの凄まじいハイテク技術に怯えた中国当局は、これを通貨発行権など、“国家主権への挑戦”と見做し、資本主義国ではあり得ない超法規的な措置に踏み切ったということかな。

習政権はこの数年、新興IT関連産業への規制を強めている。これまで本土や香港市場などを牽引してきた成長銘柄なのに…。中国政府はゲームに熱中する子供や青年たちの行動に危機感を抱いているようで、これを国家権力でもって管理すべく、利用時間や課金ルールなどに制限を加え始めており、こんなご無体な仕打ちにTencentなどゲーム銘柄の株価が乱高下する騒ぎに。そんなわけで、ただでさえ不況の中国経済に新たなリスクが発生中・トホホ。中国当局による学習塾事業への規制強化やアントの金融事業への規制強化などを見たユーラシア・グループが、中国を「No China Recovery」と名指しするのも無理はない。

世界銀行は1月9日、世界経済の成長率見通しを発表、中国は23年の5.2%から、24年は4.5%に減速する見通しとした。楽観的に云えば、習政権の基盤は強固だから中国が経済の難局を乗り切るのは、そう難しいことではない。だが、中国当局の社会や金融方面への対応には迅速さと繊細さが欠けており、陳勝呉広や灰色の犀などが出現した時、政権が対応に手間取り、一時的に大混乱が生じるリスクは小さくない。

中国はインフラ事業に資金を傾斜配分し、需要を下支えする考えだが、本格的改革に踏み込まない限り、効果は限定的なものにとどまるだろう。とまれ、今年も中国が世界第2の経済大国を維持するのは確実であり、足元の中国市場ではリスクとチャンスが混在する展開が続くだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)1月11日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。